

平成26年度/27年度修士論文・卒業論文概要

楊, 曉興

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

周, 伊濛

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

田中, 美保

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

杜, 艾臨

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

他

<https://doi.org/10.15017/1563527>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 18, pp.125-161, 2016-01-23. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

私立短期大学におけるカリキュラムマネジメントに関する考察 —カリキュラムマネジメントを支える要素に着目して—

楊 曉興
(平成 27 年 3 月 修了)

【章構成】

序章 問題所在と目的、論文構成	
第一節 問題所在	
第二節 短期大学を巡る先行研究の検討	
第三節 本研究の目的、構成と研究方法	
第一章 高等教育政策の変化	
第一節 社会環境の変化	
第二節 高等教育の規制緩和及び質保証	
第三節 短期大学教育の質的変遷	
第二章 カリキュラムマネジメント視点の導入	
第一節 初等・中等教育における「カリキュラムマネジメント」の再吟味	
第二節 初等・中等教育からの示唆及び私立短大の現実に見る必要性	
第三節 私立短大におけるカリキュラムマネジメントの要素の仮説	
第三章 アンケート調査から見る私立短大のカリキュラムマネジメント	
第一節 アンケート調査デザイン	
第二節 私立短期大学における教育活動	
第三節 組織的内外的協働	
第四節 組織の内部運営	
第五節 人的・物的・財的条件資源	
第四章 カリキュラムマネジメントが有効に機能する事例分析	
第一節 事例研究の必要性及び事例選定	
第二節 学科の枠組みを崩した A 校	
第三節 役割分担的組織構造を持っている B 校	
終章 本研究の成果と課題	
第一節 本研究の成果	
第二節 本研究の課題	

【概要】

序章 問題所在と目的、論文構成

1990 年代半ば以降、私学を中心とした短期大学（以下「短大」と表記する）の規模が縮小し、定員割れという問題が年々厳しさを増してきた。こうした難題を抱えている短大に対して専修学校 4 年制大学への進学率が上昇し続けている。これは教育年数の長短が問題なのではなく、短大教

育の中身が問われている可能性が高いと考えられる。

短大教育に関する先行研究は、まとめると主に次の通りである。①まず、短大の社会的役割を再考する研究である。代表的な研究としては、短期高等教育から生涯にわたる学習機関乃至前期高等教育機関としての役割を期待する短大の「ファーストステージ論」と、柔軟な教育的ニーズに対応可能な高等継続教育を期待する「コミュニティカレッジ論」である。いずれも短大の将来の方向性を明確にするものであるが、教育の内実の検討に及んでいない。②次に、コンピテンシーに関する実証研究である。企業側の「人材採用」と学校側の「人材育成」の接点を探るため、短大における分野横断・共通的能力と専門的職業能力に関する教育状況を就職先の需要能力と比較することで、モデル・コアカリキュラムを作成したものはその代表である。③短大教育の評価に関する研究である。短大教育の改善を狙う目的で、短大に関わる機関内外複数の立場から短大教育を評価する実証研究が代表である。評価の結果により短大の努力の方向が明らかにされているが、実践的有用性、つまり評価結果をいかに活用するかについて考慮する余地がある。これらの先行研究には、短大の内部に焦点化して、短大教育活動及びそれが達成するための組織運営に関する研究が少ない。上記の研究到達点を踏まえ、本稿は次のような目的を設定したい。

本研究の目的は、各大学の独自性が最も具現化されるカリキュラム及びそれを実現させるために欠かせないマネジメントを総合するカリキュラムマネジメントという視点から、カリキュラムの効果に関わるカリキュラムマネジメントの構成要素に着目し、私立短大教育の現状と課題を分析することである。

主な課題を以下のように設定する。(1) カリキュラムマネジメントに関する先行研究を検討し、先行研究によって検証されてきた初等・中等教育におけるカリキュラムマネジメントの枠組みを用い、私立短大のカリキュラムマネジメントの構成要素を仮説として立てる。(2) 私立短大の学科長の意識調査を通じて、上記の私立短大のカリキ

キュラムマネジメントの構成要素に着目し、カリキュラムの効果との関係を検証する。(3) アンケート調査を補完する手段として、カリキュラムマネジメントが有効に機能する事例分析を行う。(4) 私立短大のカリキュラムマネジメントについてこれからの可能性を探る。

第一章 高等教育政策の変化

第一章において、短大の置かれている社会環境及び環境の激変による高等教育政策の変化を整理した。トロウ(1976)の「高等教育進学率の三段階」説や小林(2001)の「知識生産様式の転換」論によれば、外部環境は高等教育を変容し、そしてそのような教育に生じている変化が大学のあり方や組織にも影響がもたらされる。

日本の高等教育政策の変遷を概観すると、「規制緩和」と「質保証」が考えられる。臨教審答申(1985-1987)で教育における「個性重視」の原則や自由化を提言して以来、特に1991年大学設置基準の大綱化以降、短大を含む大学の自主性・自律性を拡大し、大学の個性化や多様化を求める傾向が強まってきた。カリキュラムをはじめとした様々な改革が行われ、これもカリキュラムマネジメントが機能する前提条件と見られる。

こうした背景の下、短期大学も変化した。短大が女子教育機関として発達して以来、教育目的は教養豊かな女性の育成から職業人の育成へ方向性が転換された。それに従い、学科の設置及び教育内容なども変わった。このような変化が起きたのは、短大には社会環境の変化や地域社会のニーズに対応し、学科の開設や教育内容を柔軟に調整できる特色があるからである。次に、短大教育の質的問題について、パートン・クラーク(1983)のトライアングルモデルを援用すると、高等教育(ここでは短大)の質的保証の担い手として大学、国家、市場が考えられる。具体的には、大学自身による調整、国家による規制、市場による統制であり、短大教育の質に関わる教育目的やカリキュラムの設定・実施などについて、短大自身のみならず、国家や市場からの介入・要求などから影響を受けていることである。つまり、短大教育を改善するには、短大だけではなく、国家と市場を合わせた視点を持たなくてはならない。

第二章 カリキュラムマネジメント視点の導入

第二章において、まずカリキュラムマネジメントに関する先行研究をレビューした。次にすでに検証した初等・中等教育におけるカリキュラムマネジメントの分析枠組みを参考とし、短大の現状

に照らしながら、私立短大におけるカリキュラムマネジメントの構成要素に関する仮説を立てた。

カリキュラムマネジメントは、教育課程内容論のみならず、教育課程内容のP-D-Sを進めていく教育課程内容のための条件作りに重点を置く教育課程経営の概念(高野1989、小泉2000)の延長線と位置づけられ、学校改善のアプローチ(組織構造的アプローチ、文化的アプローチ)の重要性を意識し、それも視野に入れたものである(中留2005)。田村(2005)は従来の教育課程経営の構成要素に含まれなかった文化的要因をカリキュラムマネジメントの構成要素として取り入れ、構造的モデルを開発した。倉本(2008)もアメリカのサービスラーニングに焦点化し、経営的要素を抽出し、学校組織システムの改善過程や教育効果の向上過程におけるカリキュラムマネジメントの有効性を実証した。

上記の先行研究により、学校の教育目標に応じたカリキュラムの教育内容・方法という静的カリキュラム観を超え、P-D-Sという動的過程を踏まえ、組織文化などの条件整備上の経営活動も視野に入れた初等・中等教育におけるカリキュラムマネジメントは、教育活動の充実、組織の活性化、最終的に学校改善には意義があると考えられる。同様に、私立短大も、カリキュラムマネジメントを通して教育活動を見直し、組織を改善していくことが期待されているのであろう。

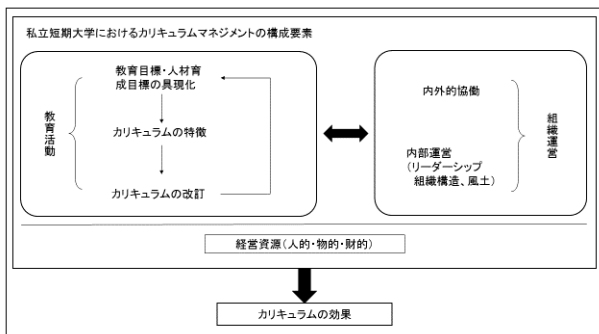
私立短大において独自の建学精神や教育方針に従い、教育目標を明確化し、その目標が実際に達成されたかどうかを評価し、さらに評価に基づき改善していくことは、カリキュラムを効果的に実現する手段や基本条件である。

一方、教育活動の改善、質的向上は個人的レベルだけではなく、組織的レベルの取り組みや、学問の学際性が問われる現在、分野横断的カリキュラムの導入による組織的協力や、自校の先行きに関わるリーダーシップも短大には不可欠である。さらにステークホルダー論に基づき、自校の実情や目的に合わせた全てのステークホルダーのニーズに対応できるような機関内外の協働も重要である。

最後、私立学校であるため、教育活動の展開に投入する条件資源(人的、物的、財的)は学校間の差異が大きく、教育の質に関係があると考えられ、本稿でそれもカリキュラムマネジメントの一要素と考える。

本稿では先行研究や私立短大の現実を元にし、教育活動、組織運営(内部運営、内外的協働)、条件資源という三つの面から私立短大のカリキュラムマネジメントを考察し、カリキュラムの効

果との関係を第三章で検証する。
分析枠組みは次の図のようになる。



第三章 アンケート調査から見る私立短大のカリキュラムマネジメント

私立短大の学科長を対象としたアンケート調査は、文科省「公私立短期大学」一覧表に並んでいる私立短大の順に、各私立短大の学科長に調査票を 200 部郵送したが、回収された有効回答は 48 件である。調査票は第二章で立てられた仮説を元に、カリキュラムの P-D-S サイクル、機関内外の協働、組織の内部運営、条件資源に関わる質問からなっている。分析結果は次の通りである。

(1) カリキュラムのサイクル活動

カリキュラムのサイクル活動における取り組みは、カリキュラムの質を保証する基本手段であり、私立短大におけるカリキュラムの効果に関わっている。

①カリキュラムの編成

カリキュラム編成の配慮事項について、教育活動の出発点と見られる教育理念・目標、将来の就職に繋がる資格取得・国家試験、学生ニーズの対応との順に重視される。分野別から見ると、職業技術との関連が緊密する分野ほど、資格取得・国家試験を重視する。教養的色彩が濃い人文・社会・教養分野では重視しない。評価に関する 3 項目（認証機関・他短期大学・連携企業就職先の評価）はどちらも重視されないため、私立短大で評価段階の活性度が低く、計画への活用度が低いと分かる。次に、人材育成の目標は、最も重視されるのが高度な専門知識であり、続いて一般職業に最低限必要な基礎スキル、一般企業に求められる分野横断・共通的能力、広範的教養、進学できるような知識の順である。私立短大での教育は職業に焦点を当てており、専門的深さだけでなく、職業人としての視野の幅広さと教養といったものも重視される。編入準備教育という役割も期待される私立短大で、進学できるような知識が重視されない。分野別について、人文・社会・教養分

野は教養的分野であっても、広範的教養より、一般職業に求められた最低限の基礎スキル、分野横断・共通の能力がやや重視され、周辺の関連職業知識及び知識の汎用性が必要となる認識が強い。

②カリキュラムの実施

カリキュラムの実施について、調査票で「専門的能力対汎用的能力」、「実践体験対知識理解」、「知識系統性対学生自由選択」というように二つの相対立する選択肢を設けた。全体的傾向としてそれぞれ「専門的能力」、「実践体験」、「知識系統性」に重点を置くが、人文・社会・教養分野が「汎用的能力」、工業・農業が「学生自由選択」といった分野間の相違が見られる。

③カリキュラムの評価及び改訂・改善

カリキュラムの評価は、「学生による授業評価」、「資格取得状況、国家試験の合格状況など」、「在学者や卒業生に対する学外（就職先・地域）の評価」が主な形である。人文・社会・教養分野で資格や国家試験にあまり関連しないため、資格取得や国家試験の状況による評価は重視されない。

大きなカリキュラムの改訂・改善は、2010 年以降半分以上の学科で行われた。「学科・コースの新設・改編」をきっかけとしたが、教育分野で国的資格・免許要件の改訂、家政分野で地域のニーズの対応との回答が多い。カリキュラム改訂の阻害要因・課題について「教員間の合意形成の不十分さ」と最も多く回答した。この点から学内の組織の風通しはカリキュラム改善の推進に関わると分かる。

④カリキュラムのサイクル活動に対する組織対応

カリキュラムの決定権について「該当教育課程を専門とする教員の意向」を重視する学科が最も多く、次いで「学科長・コース長の意向」、「学長・副学長の意向」という順である。私立短大の二重組織構造で、カリキュラムについて経営面を担当する理事会からの関与がほとんどないと分かるが、教育の質的充実に関わるステークホルダー論から学外の関係者からの関与・参画がない現状は今後の課題となる。

カリキュラムを検討する学校レベル、学科レベルの組織は半分以上の私立短大で設置される。組織機能の発揮は、組織会議の回数と関係があり、回数が多いほど組織の機能が発揮することである。そして全学的組織より、学科レベルの組織が活性化している。

(2) 機関内外の連携

カリキュラムのサイクル過程において、外部ステークホルダーとの関わりが非常に重要である。学外との連携で何が実現したかについて、学習多

様化、教育内容方法の改善、さらに教員の質的向上や学生募集の改善に関わる経営条件の改善が実現したという実証結果が得られ、私立短大における学外連携の必要性と重要性を説明した。

(3) 組織の内部運営

学内組織戦略として、因子分析で「方針・目標共有」、「教育活動改善のための協働」、「科目設置上の協働」、「リーダーシップ・組織制度の構築」の4つのカテゴリーが得られた。「科目設置上の協働」以外に、全てがカリキュラムの効果にプラスの影響を与えると実証した。私立短大では、カリキュラム論から求められる科目間の関連性や科目とカリキュラム全体の関連性を考える組織的対応が不足している課題がある。

(4) 条件資源

実証結果として、カリキュラムの効果に関連したのは学生一人当たりの教職員数や施設・設備など学校規模に関する変数である。しかし、私立短大では、それらが現実的に不足している問題が厳しい。上述したように、カリキュラムの効果を上させるには、単なるカリキュラムのP-D-Sサイクルの教育活動系列だけではなく、私立短大の機関内外の協働、学内の組織戦略、条件資源などマネジメントの面から出発した条件整備活動も影響要因として考慮に入れるべきである。

第四章 カリキュラムマネジメントが有効に機能する事例分析

量的分析だけでは、①学校規模とマネジメント力の強弱と関係があると考えられるため、2～3学科を有する学校に集中したサンプルのバランスが偏る、②データによる優先順位が低い、ある要因が軽視されることや、仮説が先行研究及び筆者の主観に基づいたもので、重要な問題や要因が潜在する可能性があるという限界性があるため、アンケート調査を補完する手段として本章において事例分析を実施した。

A校は全学の全ての学科の枠を取り払い、学校改善に資する取り組みが行われた例である。学習内容の多様性と選択の自由性を目指したカリキュラムの実施に当たり、学生が自由に組み合わせたカリキュラムの合理性と将来の有効性を確保するため、担任の制度が導入した。組織戦略としては、人事以外の全てのことは、全教員及び職員の管理職からなる拡大教授会で決定され、カリキュラムに関わる事項の決定において学長のリーダーシップの下での組織的一体性が見られる。同一科目の教育内容や異なる科目相互の関連性、カ

リキュラムにおける科目の位置づけなどについて組織的に検討する場を作り、組織的対応は進んでいる。

B校は6学科を有する大規模校である。6学科はいずれも資格取得を重視し、それをカリキュラムに取り入れる。組織的戦略としては、学校の方向性や企画に関わることは学長のリーダーシップの下で教授会や運営協議会が決定するが、カリキュラムに関わることは、各学科に任せるという役割分担型の組織運営である。目標の効率的達成には役立つのであるが、組織単位の上下的調整や学科間の協働が不足する課題が残っている。

以上のように、私立短大は自校の教育理念・目標に基づき学校・学科の個性・特色ある教育活動が展開されていることは言うまでもないが、学校規模が小さいほど、全学上下の合意が取りやすく、リーダーシップも十分に発揮しやすい。条件整備としての組織的協働、とりわけ学科間、科目間、教職間の協働もしやすい。

終章 本研究の成果と課題

本研究の成果：①私立短大における教育内容方法に関わるものにとどまらず、初等・中等教育のカリキュラムマネジメントに関する先行研究や分析枠組みを援用し、カリキュラムを効果的に実現するためのマネジメントも視野に入れ、分析を加える。②学科長に対する意識調査を通じて、カリキュラムのP-D-Sサイクルだけではなく、機関内外の協働、組織の内部運営、条件資源など経営的條件整備がカリキュラムの効果に対する影響関係を検証した。③アンケート調査の補完手段として、事例分析を実施することで、カリキュラムの効果に関わる要因について、優先順位が低い、軽視されることや、筆者の主観により潜在されることを再検討した。

本研究の限界と課題：①資料収集及び研究能力の限界で、さらに奥深い研究になる可能性がある。②アンケート調査及び事例分析の対象サンプリングによる限界性である。③調査対象に関する課題である。本稿の取り扱った学内管理職のみならず、短大教育に関わる教員、在学生、さらに外部の様々な関係者への調査を実施する必要がある。

【主要参考文献】

- ・ 財団法人短期大学基準協会（2007）『『短期大学ステークホルダー調査』調査研究報告書』。
- ・ 高野桂一（1989）『教育課程経営の理論と実際—新教育課程基準を踏まえて—』教育開発研究所。

- ・ 田村知子（2005）「カリキュラムマネジメントのモデル開発」『日本教育工学会論文』第29巻。
- ・ 中留武昭（2005）『カリキュラムマネジメントの定着過程—教育課程行政の裁量とかかわって—』教育開発研究所。
- ・ 中留武昭（2012）『大学のカリキュラムマネジメント—理論と実際—』東信堂。